

Abstract

中国の「大一統」回帰とその影響——南シナ海問題を中心として

山本 秀也（産経新聞社編集委員兼論説委員）

中国の習近平政権は海洋権益の確保を掲げて日本を含む周辺諸国・地域に対し極めて強硬な政策を実行してきた。なかんずく南シナ海では所謂「九段線」によりほぼ全域に「歴史的権利」を有する旨を主張するのみならず、スプラトリー諸島の岩礁を人工島として軍事拠点化するに至っている。世界システムの中で主権国家の行為が国際司法の判断で否定されることは重く認識されるべきところ、中国は南シナ海に関しては司法判断を無視して既存の地域秩序に変更を迫る。本稿では中国の対外認識が表層において国家間の平等を基礎とする主権国家体制を受容しつつ、基層にあっては近代以前に中国中心の地域秩序である「天下」を構築した儒教思想の「大一統」が内包されていると仮定する。その上で、二重構造の基層にあるエネルギーが表層に向け高まった状態で、周辺国の権益侵害など摩擦が生じている可能性について論証を試みる。

『国際安全保障』第45巻第2号（2017年9月）7-20 ページ。